

1 HOT/COOLPlayer

消費者法制から見た広告・表示のあり方

須藤希祥(弁護士)

RTP 座談会

4 ブロックチェーンの法的検討(上)

木下信行(アフラック・シニアアドバイザー／元日本銀行理事)

岩下直行(日本銀行決済機構局審議役・FinTechセンター長)

久保田隆(早稲田大学大学院法務研究科教授)

本柳祐介(弁護士)

「インターネット以来の発明」と称され、ビジネス活用への期待が高まるブロックチェーン。これまで本誌もFinTechの文脈で取り上げてきたが(連載「FinTechの現状と法的課題」(1075号から1082号にかけて全7回)、同「FinTech深化に向けた制度のデザイン」(1086号から1093号にかけて全4回)など)、いわゆるスマートコントラクトや金融取引だけでなく、国際的なサプライチェーン管理や貨物の追跡などへの導入も検討が進められている。さまざまな動きが具体化する中で、今、法律・技術・制度の各観点からの本質的な議論が必要な時期を迎えている。そこで、これらの観点に精通した方々による座談会を実施し、この模様を今号から2回に分けてお届けする。

ビジネスにおいてブロックチェーンをどう活かすかという大きな視点から、まず(上)編では、取引一般に用いる場合にこれまでと何が変わり、どのようなメリットがあるか、既存の法制度との関係性等を整理する。その上で、(下)編では、すでにさまざまな取組みが進む金融関係の分野をめぐり、預金取引と金融商品取引に用いる場合の留意点等について検討する。さらには、国際的な競争の中で法制度(司法制度を含めて)をどう対応させていくか、その際の思考法についても提示する。

A 論説

18 TPP協定締結に伴う産業財産権法の改正について(上)

松田誠司(弁護士・弁理士／特許庁総務部総務課制度審議室 法制専門官)

26 ガスの小売全面自由化に伴う
「適正なガス取引についての指針」の改定

井堀 治(公正取引委員会事務総局経済取引局調整課長補佐)

CONTENTS

S 連載

- 34 改正個人情報の保護に関する法律のポイント
第7回・完 特定分野ガイドラインの概要
日置巴美(弁護士)
- 43 信託法をひもとく
第3回 受託者による信託事務処理の委託—許される場合—
佐久間毅(京都大学教授)
- 51 TPPと政府・企業法務
第14回・完 企業の社会的責任(労働・環境・腐敗防止等)
米谷三以(弁護士)／藤井康次郎(弁護士)／安井桂大(弁護士)
- 64 SWAT畠中悦子の事件簿
第19話 3月11日——逝きし人たち
山野目章夫(早稲田大学大学院法務研究科教授)
- 66 ステークホルダー対応の最前線
第7回 国際的危機管理における日本企業の新たな課題
—米国貿易円滑化・貿易是正法(Trade Facilitation and Trade Enforcement Act of 2015)、ならびに反キックバック法(Anti-Kickback Statute)および不正請求防止法(False Claims Act)
藏元左近(弁護士・ニューヨーク州弁護士)

NBL SQUARE

- 72 1 相続登記の促進に向けた新たな取組み
—法定相続情報証明制度
宮崎文康(法務省民事局付検事(民事第二課担当))
- 74 2 英国における新たな報告義務
—取引先への支払いの実務に関する情報の公表
岩村浩幸(英国弁護士／ニューヨーク州・ニュージャージー州弁護士)
- 78 法制審議会便り
下山洋司(法務省民事局付)／館野 豪(法務省民事局調査員)
- 79 NBL Information
- 80 惜字炉
消費者保護と法教育